

SALES PRICE CALCULATION DEVICE AND METHOD THEREFOR

Patent number: JP2002092249
Publication date: 2002-03-29
Inventor: KAWAMURA YUYA; SOGABE AKIO
Applicant: FUJITSU LTD
Classification:
 - International: G06F17/60; G07C13/00
 - European:
Application number: JP20000277935 20000913
Priority number(s):

Also published as:

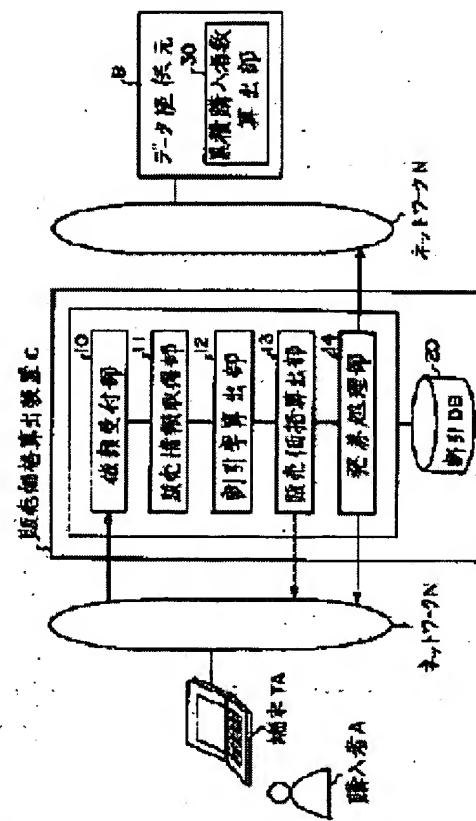
US2002032666 (A1)

Abstract of JP2002092249

PROBLEM TO BE SOLVED: To mitigate or dissolve the concentration of the sales of advance betting tickets on the time immediately before a deadline.

SOLUTION: This sales price calculation device C is provided with a request reception part 10, a sales information acquisition part 11, a discount rate calculation part 12, a sales price calculation part 13, and a discount DB 20. The request reception part 10 receives information regarding a betting ticket desired to be purchased from a purchaser A and the sales information acquisition part 11 acquires sales information for the betting ticket desired to be purchased by the purchaser A from the discount DB 20. The sales information includes the cumulative number of the purchasers from the start of sales to the present point of time and the predicted number of the purchasers. The discount rate calculation part 12 calculates the accuracy of odds based on the cumulative number of the purchasers and the predicted number of the purchasers and calculates a discount rate based on the accuracy of the odds. The sales price calculation part 13 calculates the sales price of the betting ticket requested from the purchaser A based on the discount rate.

販売価格算出装置の構成図



Data supplied from the **esp@cenet** database - Patent Abstracts of Japan

(51)Int.Cl.⁷

G 0 6 F 17/60

G 0 7 C 13/00

識別記号

1 4 8

F I

G 0 6 F 17/60

G 0 7 C 13/00

デマコト⁷(参考)

1 4 8 3 E 0 3 8

A 5 B 0 4 9

審査請求 未請求 請求項の数5 O L (全9頁)

(21)出願番号

特願2000-277935(P2000-277935)

(22)出願日

平成12年9月13日 (2000.9.13)

(71)出願人 000005223

富士通株式会社

神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番
1号

(72)発明者 川村 祐也

愛知県名古屋市中区錦1丁目10番1号 株
式会社富士通中部システムズ内

(72)発明者 曽我部 晃央

愛知県名古屋市中区錦1丁目10番1号 株
式会社富士通中部システムズ内

(74)代理人 100074099

弁理士 大曾 義之 (外1名)

Fターム(参考) 3E038 GA02 KA05 KA06

5B049 BB37 EE01 GG02

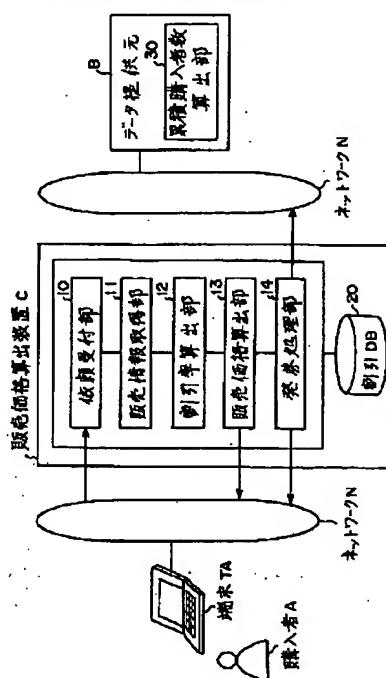
(54)【発明の名称】 販売価格算出装置及びその方法

(57)【要約】

【課題】 前売り投票券の販売が締切直前に集中することを緩和又は解消する。

【解決手段】 販売価格算出装置Cは、依頼受付部10、販売情報取得部11、割引率算出部12、販売価格算出部13及び割引DB20を備える。依頼受付部10は、購入者Aから購入したい投票券に関する情報を受け付ける。販売情報取得部11は、購入者Aが購入したい投票券についての販売情報を割引DB20から取得する。販売情報は、発売開始から現時点までの累積購入者数及び予測購入者数を含む。割引率算出部12は、累積購入者数及び予測購入者数に基づいてオッズの確度を算出し、オッズの確度に基づいて割引率を算出する。販売価格算出部13は、割引率に基づいて、購入者Aから依頼された投票券の販売価格を算出する。

販売価格算出装置の構成図



【特許請求の範囲】

【請求項1】 投票券の販売価格を算出する販売価格算出方法であって、前記投票券のオッズの確度に基づいて割引率を算出し、前記算出された割引率に基づいて前記投票券の販売価格を算出する、ことを特徴とする販売価格算出方法。

【請求項2】 前記投票券の予測購入者数及び発売開始時からの累積購入者数に基づいて、前記オッズの確度を算出することを特徴とする請求項1記載の販売価格算出方法。

【請求項3】 前記投票券の発売開始時を基準に購入締切時まで前記割引率を徐々に下げる、ことを特徴とする請求項1又は2記載の販売価格算出方法。

【請求項4】 前記投票券の購入締切時を基準に発売開始時まで前記割引率を徐々に上げる、ことを特徴とする請求項1又は2記載の販売価格算出方法。

【請求項5】 ネットワークを介して投票券の販売価格を取得する方法であって、前記投票券を特定する情報を送信し、前記情報を送信した時点におけるオッズの確度に基づいて算出された前記投票券の販売価格を受信する、ことを特徴とする販売価格取得方法。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】 本発明は、オッズに基づいて配当を行う前売り投票券の販売価格の算出に関するシステムに関する。

【0002】

【従来の技術】 競馬、競輪、ドッグレース、サッカーや等、数々の賭博が提供されている。これらの賭博は、レースや試合の開始前に投票券が販売され、賭博に参加する者はレースの結果を予想し、その予想結果に基づいて投票券を購入する。予想通りのレースの結果となった場合、その参加者は投票券の払い戻しを受ける。払い戻しは、オッズ（払い戻し倍率）に基づいて行われる。

【0003】

【発明が解決しようとする課題】 オッズは投票券の購入締切時に確定する。従って、投票券の購入時期が投票券の購入締切時に近いほど、オッズの確度は高くなる。また、投票券の購入者は、より正確にレースの結果を予想するために、購入締切になる直前までより多くの情報を得ようとすることが多い。そのため、投票券の購入は、購入の締切直前に集中するという問題があった。

【0004】 図9は、従来における、時間とオッズの確度、及び投票券の単価の関係を示す。図9に示すように、オッズの確度は、投票券の発売開始時は最低であり、当初は緩やかに高くなるが、購入締切直前頃に急激に高くなり、購入締切時に最高となる。例えば、競馬の場合、購入締切の15分ほど前まではオッズの確度は3

0%程度であるが、購入締切の15分前をすぎると急激にオッズの確度は高くなつて、締切時に100%になる。これは、購入締切の15分前に、投票券の購入が集中していることを意味する。一方、投票券の単価は、時間の経過にかかわらず、一定である。

【0005】 投票券の購入者は、上述のように、購入締切近くまで情報を収集する等の傾向があり、かつ投票券の単価は常に一定であるため、購入を遅らせても購入者にとって不利益は少ない。そのため、投票券の購入者の多くが投票券の購入を締切近くまで遅らせ、その結果、購入締切の直前に投票券の購入が集中する。

【0006】 以上の問題に鑑み、投票券の締切近くに投票券の販売が集中することを緩和することを可能とすることが、本発明が解決しようとする課題である。

【0007】

【課題を解決するための手段】 本発明は、前売り投票券の販売、特に、オッズに基づいて配当を行う投票券の販売を行う際にとりわけ利用価値の高いものである。

【0008】 本発明の1つの態様によれば、投票券の販売価格を算出する販売価格算出装置において、投票券のオッズの確度に基づいて割引率を算出する割引率算出手段と、算出された割引率に基づいて前記投票券の販売価格を算出する販売価格算出手段と、を備えるように構成する。

【0009】 これにより、オッズの確度に基づいて投票券の販売価格を割り引いて算出することが可能となる。延いては、オッズの確度の高い購入締切近くの時と比べて、早く時期に購入すると販売価格が割り引きされるため、購入締切時に投票券の購入が集中するという問題を緩和することが可能となる。

【0010】 上記構成において、割引率算出手段は、投票券の予測購入者数及び発売開始時からの累積購入者数に基づいて、オッズの確度を算出することとしてもよい。オッズの確度は累積購入者数に比例するという経験則がある。この経験則から、オッズの確度を、予測購入者数及び累積購入者数に基づいて算出することが可能となる。

【0011】 また、上記構成において、購入者が、販売価格算出手段が算出した販売価格で投票券を購入することを指示した場合、購入者に対し、投票券を発券する発券処理手段を更に備えることとしてもよい。

【0012】 また、さらに、ネットワークを介して上記構成の販売価格算出装置に接続するユーザ端末において、投票券を特定する情報を送信する送信手段と、情報を送信した時点におけるオッズの確度に基づいて算出された投票券の販売価格を受信する手段とを備えることとしてもよい。これにより、ユーザは、オッズの確度に基づいて割り引いた投票券の販売価格を取得することが可能となる。

【0013】 また、さらに、ネットワークを介して上記

構成の販売価格算出装置に接続し、投票券の販売に関する情報をやり取りするサーバにおいて、投票券のオッズの確度を算出するために、投票券の発売時からの累積購入者数を算出する累積購入者数算出手段と、累積購入者数を販売価格算出装置に送信する送信手段と、販売価格算出装置からオッズの確度に基づいて算出した販売価格で発券する投票券に関する情報を受信する受信手段とを備えることとしてもよい。

【0014】また、本発明の別の態様によれば、投票券の販売価格を算出する販売価格算出方法であって、投票券のオッズの確度に基づいて割引率を算出し、算出された割引率に基づいて投票券の販売価格を算出する。こうすることによっても、上述の課題を解決することが可能である。

【0015】この場合、ユーザ端末において、投票券を特定する情報を送信し、情報を送信した時点におけるオッズの確度に基づいて算出された投票券の販売価格を受信することにより、ネットワークを介して投票券の販売価格を取得することが可能となる。

【0016】なお、上述した各構成により行われる機能と同様の制御をコンピュータに行わせるプログラムを記録したコンピュータ読み取り可能な記録媒体から、そのプログラムをコンピュータに読み出させて実行することによっても、前述した課題を解決することができる。

【0017】

【発明の実施の形態】以下、本発明の実施の形態について図面を用いて説明する。なお、同じ装置等には同じ参考番号をつけ、説明を省略する。なお、賭博の例として競馬を用いて説明することがあるが、本発明を限定する趣旨ではない。

【0018】図1は、本発明の実施形態に係わる投票券販売価格算出システムの構成を示す。図1に示すように、ネットワークNを介して、端末TA、データ提供元B、及び投票券販売価格算出装置Cが接続されている。ネットワークNは、1つのネットワークであっても、複数のネットワークの組み合わせであってもよい。ネットワークNとして、インターネット、電話回線網、無線回線網等のWAN (Wide Area Network) 及びLAN (Local Area Network) 等が考えられる。

【0019】端末TAは、投票券の販売に係わる処理を行う。端末TAとして、例えば、投票券の券売機、券売所の端末及び投票券の購入者Aが有する情報端末等が考えられる。また、購入者Aが有する情報端末は、携帯電話、ポータブルコンピュータ等の携帯情報端末であってもよい。購入者Aが有する情報端末で投票券の販売に係わる処理を行う場合、例えば、日本競馬協会が提供するパドシステム、携帯電話向けの文字情報サービス、例えばiモード (NTT DoCoMoの登録商標) 等を利用することが考えられる。しかし、これは例示にすぎず、本発明を限定する趣旨ではない。

【0020】データ提供元Bは、各レースについて、予測購入者数、発売開始日時、購入締切日時、投票券の基準単価、最低単価等を販売価格算出装置Cに提供する。データ提供元Bは、累積購入者数算出部30を備える。累積購入者数算出部30は、販売価格算出装置C又は発券に係わる処理を行う端末等から随時、発券情報を受信し、受信した発券情報に基づいて累積購入者数を算出する。

【0021】販売価格算出装置Cは、前売り投票券の販売価格を算出する。販売価格算出装置Cは、依頼受付部10、販売情報取得部11、割引率算出部12、販売価格算出部13、発券処理部14及び割引データベース20(以下、DBという)を備える。

【0022】依頼受付部10は、ネットワークNを介して端末TAから投票券の販売依頼を受け付ける。販売情報取得部11は、端末TAから受け付けた依頼に基づいて、依頼されたレース、試合等(以下、レース等という)に関する販売情報を割引DB20から取得する。取得する情報は、例えば、レース等の投票券の基準単価、最低単価、予測購入者数、現時点での累積購入者数、発売開始日時、販売終了日時等である。ここで、例えば、割引DB20が格納する情報は、データ提供元Bから、レース等に先立って、及び・又は随時提供され、更新される。データ提供元Bとして、レース等の開催元等が考えられる。

【0023】割引率算出部12は、販売情報取得部11が取得した販売情報に基づいて投票券の販売価格の割引率を算出する。より具体的には、割引率算出部12は、販売情報取得部11が取得した販売情報のうち累積購入者数及び予測購入者数を用いて、累積購入者数を予測購入者数で除した値に端数処理を行うことにより、割引率を算出する。販売価格算出部13は、販売情報取得部11が取得した販売情報及び割引率算出部12が算出した割引率に基づいて、依頼された投票券の販売価格を算出する。より具体的には、販売情報取得部11が取得した販売情報のうちの基準単価及び最低単価並びに割引率算出部12が算出した割引率に基づいて、販売価格を算出する。

【0024】発券処理部14は、購入者Aが購入を決定すると、販売価格算出部13が算出した販売価格に基づいて購入者Aに対して投票券の発券処理を行い、データ提供元Bに対して、発券内容を通知する。

【0025】オッズの確度は、購入者の累積数に比例するという経験則がある。本発明によれば、累積購入者数及び予測購入者数に基づいて割引率を算出し、その割引率に基づいて販売価格を算出する。これにより、購入者が購入を依頼した時点でのオッズの確度が低い場合に、投票券の販売価格を割り引くことを可能とする。投票券の購入者は、オッズの確度が低い、つまり、購入締切直前でない場合には、安い販売価格で購入することができる

ため、早く購入して安く買おうとする購入者が増える。延いては、従来と比べて購入締切直前に販売が集中するという問題を緩和又は解決することが可能となる。

【0026】以下、図2を用いて割引DBのデータ構造について説明する。割引DB20は、投票券の販売に関する情報である販売情報を格納する。割引DB20は、各レースを識別するレースID (IDentification information) 、投票券の基準単価、最低単価、予測購入者数、累積購入者数、発売開始日時及び購入締切日時等を格納する。これら情報は、データ提供元Bから提供される情報に基づく。ここで、累積購入者数以外の情報は、レース等の投票券の発売開始に先立って又は発売開始と同時に割引DB20に格納される。累積購入者数は、発売開始後、格納され、随時更新される。予測購入者数は、例えば、前年の同じレース等の実績購入者数に基づいて決定する。

【0027】図3は、販売価格算出装置が行う処理のフローチャートである。まず、販売価格算出装置Cの依頼受付部10は、各レース等について、割引DB20に格納された発売開始日時に至ると、そのレース等の投票券の販売を開始し、端末TAから投票券の購入依頼を受け付ける (ステップS10)。依頼に含まれる情報として、レースID、購入したい投票券の種類、数量等が考えられる。販売情報取得部11は、レースIDを用いて割引DB20を参照することにより、そのレースの販売情報を取得する。取得する販売情報として、基準単価、最低単価、予測購入者数及び累積購入者数が考えられる (ステップS12)。

【0028】続いて、割引率算出部12は、販売情報取得部11が取得した販売情報を用いて、オッズの確度に応じた割引率を算出する (ステップS14)。より具体的には、割引率算出部12は、販売情報取得部11が取得した累積購入者数を予測購入者数で除した結果を1から引くことにより、割引率を算出する。例えば、予測購入者数が900,000であり、累積購入者数が540,000である場合、 $1-540,000/900,000=0.40$ であるため、割引率は、0.40となる。これは、オッズの確度は累積購入者数に比例するという経験則に基づく。

【0029】但し、累積購入者数が予測購入者数以上の場合、割引率=0.0とする。販売単価が基準単価以上にならないようにするためである。販売価格算出部13は、販売情報取得部11が取得した販売情報及び割引率算出部12が算出した割引率に基づいて販売単価を算出する (ステップS16)。より具体的には、販売価格算出部13は、販売情報取得部11が取得した基準単価及び最低単価の差に割引率を掛け、その結果を基準単価から引くことにより販売単価を算出する。例えば、基準単価が100、最低単価が80、割引率が0.40である場合、販売単価を以下の式を用いて求める。

【0030】販売単価 = (基準単価) - (基準単価)

$$\begin{aligned} & - (\text{最低単価}) \times (\text{割引率}) = 100 - (100-80) \times 0.40 \\ & = 92 \end{aligned}$$

なお、小数点以下の数字が生じた場合、販売価格算出部13は、端数処理を行う。端数処理は、例えば、小数点以下を四捨五入する、切り捨てる又は切り上げる等することにより行ってもよい。さらに、販売価格算出部13は、依頼受付部10が受け付けた依頼に基づいて、算出した販売単価を用いて、購入者Aから依頼された種類の投票券の依頼された数量分の販売価格を算出し、算出した販売価格を割引率とともに端末TAに通知する。

【0031】購入者Aがその販売価格で購入することを決定した場合 (ステップS18: Yes) 、発券処理部14は、投票券を発行し、発券内容についての情報をデータ提供元Bに通知し、処理を終了する (ステップS20)。購入者Aがその販売価格で購入しないことを決定した場合 (ステップS18: No) 、投票券を発行せずに、処理を終了する。最後に、割引DB20に格納された購入締切日時に至ると、依頼受付部10は、購入依頼の受付を締め切る (不図示)。

【0032】図4は、累積購入者数と販売単価の関係を示す。図4において、横軸が累積購入者数、縦軸が販売単価を示す。図4に示すように、販売単価は、発売開始時に最低単価から始まり、発売開始後、累積購入者数が増加するに従って高くなり、累積購入者数が予測購入者数に達する頃、つまり購入締切頃には基準単価に達する。言い換えると、販売単価は、購入締切時を基準に徐々に安くなり、発売開始時には最低単価となっている。図4から、オッズの確度は累積購入者数に比例するという経験則に基づいて、累積購入者数が少ないほど、つまりオッズの確度が低いほど、投票券の販売単価を基準単価よりも安くしていることが分かる。

【0033】図5は、本発明適用後における時間の経過とオッズの確度の関係を示す。図5において、横軸が時間の経過、縦軸がオッズの確度を示す。図5に示すように、オッズの確度は、投票券の発売開始時に0(零)であるが、時間の経過とともに高くなり、購入締切時には100%となる。オッズの確度は、図5においても購入締切近くで急に高くなっているが、急に高くなり始めるまでに既にある程度の水準に達していることが分かる。

【0034】図6は、従来と本発明適用後における時間の経過とオッズの確度の関係を示す。縦軸及び横軸は図5と同様であり、従来を点線で、本発明適用後を実線で示す。図6に示すように、従来において投票券の購入締切近くに購入が集中するため、この頃にオッズの確度が急激に高くなる。一方、本発明の適用後は、発売開始から購入締切近くになる前までの間に、オッズの確度が従来より速いペースで高くなっている。本発明を適用すると、オッズの確度が低いほど、つまり、発売開始時に近い時期に購入するほど販売単価が安くなるため、比較

的早い時期に購入する購入者が従来に比べて増加する。従って、購入締近くの購入の集中度合いは、従来と比べて緩和されることが分かる。

【0035】実施形態において説明した端末TA、データ提供元B、販売価格算出装置Cは、図7に示すような情報処理装置（コンピュータ）を用いて構成することができる。図7の情報処理装置70は、CPU71、メモリ72、入力装置73、出力装置74、外部記憶装置75、媒体駆動装置76、及びネットワーク接続装置77を備え、それらはバス78により互いに接続されている。

【0036】メモリ72は、例えば、ROM（Read Only Memory）、RAM（Random Access Memory）等を含み、処理に用いられるプログラムとデータを格納する。CPU71は、メモリ72を利用してプログラムを実行することにより、必要な処理を行う。

【0037】各実施形態に係わる販売価格算出装置C、端末TA及びデータ提供元Bを構成する各機器及び各部は、それぞれメモリ72の特定のプログラムコードセグメントにプログラムとして格納される。入力装置73は、例えば、キーボード、ポインティングデバイス、タッチパネル等であり、ユーザからの指示や情報の入力に用いられる。出力装置74は、例えば、ディスプレイやプリンタ等であり、情報処理装置70の利用者への問い合わせ、処理結果等の出力に用いられる。

【0038】外部記憶装置75は、例えば、磁気ディスク装置、光ディスク装置、光磁気ディスク装置等である。この外部記憶装置75に上述のプログラムとデータを保存しておき、必要に応じて、それらをメモリ72にロードして使用することもできる。

【0039】媒体駆動装置76は、可搬記録媒体79を駆動し、その記録内容にアクセスする。可搬記録媒体79としては、メモリカード、メモリスティック、フロッピー（登録商標）ディスク、CD-ROM（Compact Disc Read Only Memory）、光ディスク、光磁気ディスク、DVD（Digital Versatile Disk）等、任意のコンピュータ読み取り可能な記録媒体が用いられる。この可搬記録媒体79に上述のプログラムとデータを格納しておき、必要に応じて、それらをメモリ72にロードして使用することもできる。

【0040】ネットワーク接続装置77は、LAN、WAN等の任意のネットワークN（回線）を介して外部の装置を通信し、通信に伴なうデータ変換を行う。また、必要に応じて、上述のプログラムとデータを外部の装置から受け取り、それらをメモリ72にロードして使用することもできる。

【0041】図8は、図7の情報処理装置にプログラムとデータを供給することのできるコンピュータ読み取り可能な記録媒体及び伝送信号を示している。上述の実施形態において説明した販売価格算出装置Cに相当する機

能を汎用的なコンピュータに行なわせることも可能である。そのためには、実施形態において説明した図3のフローチャートにおいて、販売価格算出装置Cにより行なわれる処理と同様のものをコンピュータに行なわせるプログラムを、コンピュータで読み取り可能な記録媒体79に予め記憶させておき、図8に示すようにしてその記憶媒体79からそのプログラムをコンピュータ70に読み出させて該コンピュータ70のメモリ72や外部記憶装置75に一旦格納させ、そのコンピュータ70の有するCPU71にこの格納されたプログラムを読み出させて実行させるように構成すればよい。

【0042】また、プログラム（データ）提供者80からコンピュータ70にプログラムをダウンロードする際に回線81を介して伝送される伝送信号自体も、上述した本発明の実施形態において説明した販売価格算出装置Cに相当する機能を汎用的なコンピュータで行なわせることのできるものである。

【0043】以上、本発明の実施形態について説明したが、本発明は上述した実施形態に限定されるものではなく、他の様々な変更が可能である。例えば、上記説明において、データ提供元Bに累積購入者数算出部30を備えることとしたが、販売価格算出装置Cに備えることとしてもよい。

【0044】また、例えば、上記説明において、割引率算出手段22は、オッズの確度に基づいて割引率を算出するとして説明した。ここで、割引率算出手段は、オッズの確度及び投票券の購入時期に基づいて割引率を算出することとしてもよい。より具体的には、例えば、割引率算出手段22は、購入締切5分前までは、オッズの確度に基づいて割引率を算出するが、購入締切5分前以後は、割引率を0とする（つまり割引をしない）こととしてもよい。

【0045】また、例えば、上記説明において、割引率算出手段22は、割引率をオッズの確度の一次関数として算出したが、二次関数等、他の関数としてもよい。また、オッズの確度が0以上20%未満の時は割引率30%、20%以上30%未満の時は25%とする等、段階的に割引率を変化させることとしてもよい。

【0046】販売価格算出装置Cを構成する各部及び各DBは、お互いに連携して動作することにより一連のビジネスプロセスを実現する。これら各部及び各DBは同じサーバに設けられてもよいし、異なるサーバに設けられネットワークを介して連携して動作することとしてもよい。また、販売価格算出装置Cは同時にデータ提供元Bでもあってもよい。

【付記】

（付記1）投票券の販売価格を算出する販売価格算出方法であって、前記投票券のオッズの確度に基づいて割引率を算出し、前記算出された割引率に基づいて前記投票券の販売価格を算出する、ことを特徴とする販売価格

算出方法。

(付記 2) 前記投票券の予測購入者数及び発売開始時からの累積購入者数に基づいて、前記オッズの確度を算出することを特徴とする付記 1 記載の販売価格算出方法。

(付記 3) 前記投票券の発売開始時を基準に購入締切時まで前記割引率を徐々に下げる特徴とする付記 1 記載の販売価格算出方法。

(付記 4) 前記投票券の購入締切時を基準に発売開始まで前記割引率を徐々に上げることを特徴とする付記 1 記載の販売価格算出方法。

(付記 5) ネットワークを介して投票券の販売価格を取得する方法であって、前記投票券を特定する情報を送信し、前記情報を送信した時点におけるオッズの確度に基づいて算出された前記投票券の販売価格を受信することを特徴とする販売価格取得方法。

(付記 6) コンピュータに実行させることによって、投票券の販売価格を算出する制御を該コンピュータに行なわせるプログラムを記録した、コンピュータで読み取り可能な記録媒体であって、前記投票券のオッズの確度に基づいて割引率を算出するステップと、前記算出された割引率に基づいて前記投票券の販売価格を算出するステップと、を含む制御をコンピュータに行なわせるプログラムを記録した記録媒体。

【0047】(付記 7) コンピュータに実行させることによって、投票券の販売価格を取得する制御を該コンピュータに行なわせるプログラムを記録した、コンピュータで読み取り可能な記録媒体であって、前記投票券を特定する情報を送信するステップと、前記情報を送信した時点におけるオッズの確度に基づいて算出された前記投票券の販売価格を受信するステップと、を含む制御をコンピュータに行なわせるプログラムを記録した記録媒体。

【0048】(付記 8) 投票券の販売価格を算出する販売価格算出装置であって、前記投票券のオッズの確度に基づいて割引率を算出する割引率算出手段と、前記算出された割引率に基づいて前記投票券の販売価格を算出する販売価格算出手段と、を備えることを特徴とする販売価格算出装置。

【0049】(付記 9) 投票券の販売価格を算出する制御をコンピュータに行なわせる伝送媒体に具現化されたコンピュータ・プログラムであって、前記投票券のオッズの確度に基づいて割引率を算出し、前記算出された割引率に基づいて前記投票券の販売価格を算出する、ステップをコンピュータに実行させることを特徴とするコンピュータ・プログラム。

【0050】(付記 10) 投票券の販売価格を取得する制御をコンピュータに行なわせる伝送媒体に具現化されたコンピュータ・プログラムであって、前記投票券を特定する情報を送信し、前記情報を送信した時点におけるオッズの確度に基づいて算出された前記投票券の販売価格を受信する、ステップをコンピュータに行なわせるプログラム。

るオッズの確度に基づいて算出された前記投票券の販売価格を受信する、ステップをコンピュータに行なわせることを特徴とするコンピュータ・プログラム。

【0051】

【発明の効果】以上詳細に説明したように、本発明によれば、オッズの確度に対応して投票券の販売価格を変えることにより、前売り投票券の購入締切直前に購入が集中することを緩和又は解消することができる。

【図面の簡単な説明】

【図 1】本実施形態に係わる販売価格算出装置の構成図である。

【図 2】割引データベースのデータ構造の一例を示す図である。

【図 3】販売価格算出装置が行う処理を示すフローチャートである。

【図 4】累積購入者数と販売単価の関係を示す図である。

【図 5】本発明適用後における時間の経過とオッズの確度の関係を示す図である。

【図 6】従来と本発明適用後における時間の経過とオッズの確度の関係の比較を示す図である。

【図 7】情報処理装置の構成図である。

【図 8】コンピュータ読み取り可能な記録媒体を示す図である。

【図 9】従来における時間の経過とオッズの確度及び販売単価の関係を示す図である。

【符号の説明】

10 依頼受付部

11 販売情報取得部

12 割引率算出部

13 販売価格算出部

14 発券処理部

20 割引データベース

30 累積購入者算出部

70 情報処理装置

71 C P U

72 メモリ

73 入力装置

74 出力装置

75 外部記憶装置

76 媒体駆動装置

77 ネットワーク接続装置

78 バス

79 可搬記録媒体

80 データベース

81 回線

A 購入者

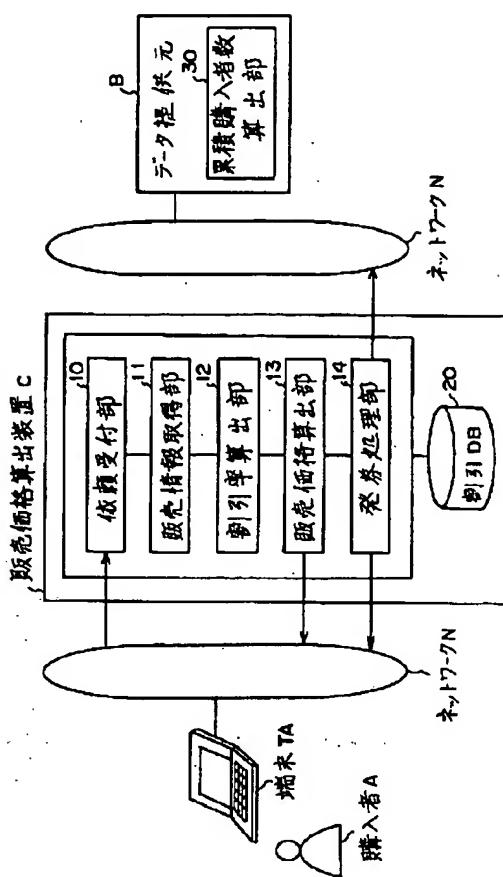
B データ提供元

C 販売価格算出装置

T A 端末

【図 1】

販売価格算出装置の構成図



【図 4】

【図 2】

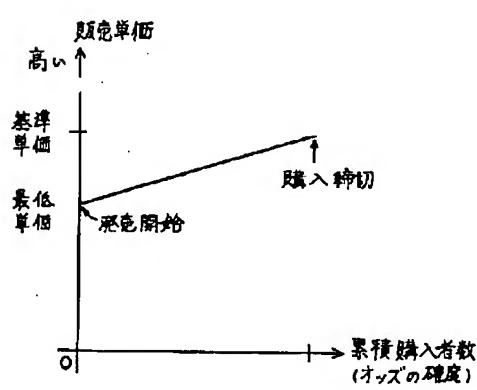
割引データベースのデータ構造の一例を示す図

レコードID	基準単価	最低単価	千割単価	累積購入者数	販売開始日時	販売終了日時
1	100	80	900,000	540,000	2000.07.01 15:00	2000.07.03 15:35

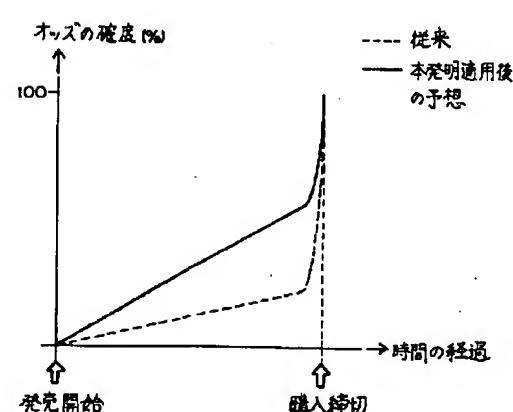
例えば、前年同レースでの値を使用

【図 6】

累積購入者数と販売単価の関係を示す図

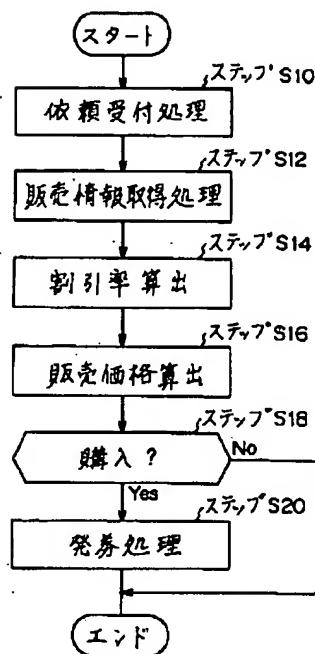


従来と本発明適用後における時間の経過とオッズの確度の関係を示す図



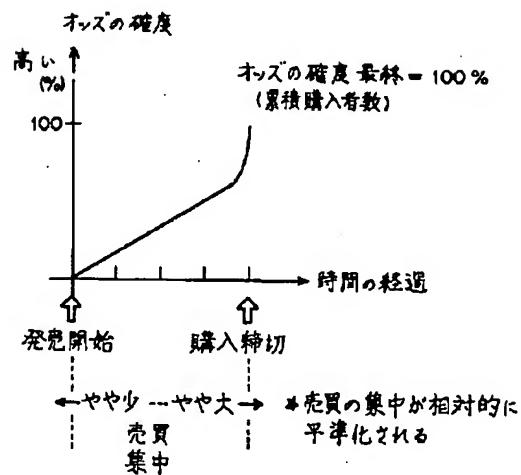
【図3】

販売価格算出装置が行う
処理を示すフロー・チャート



【図5】

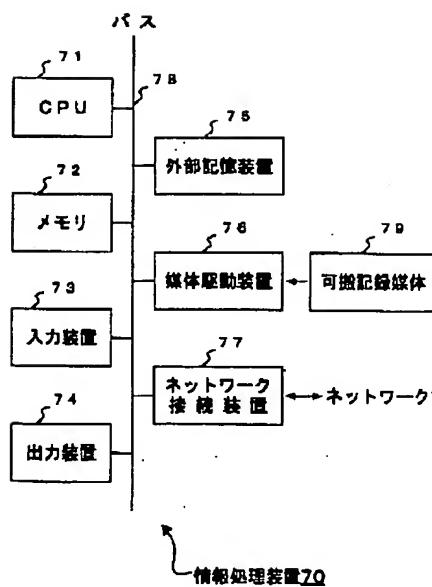
本発明適用後における時間の経過と
確度の関係を示す図



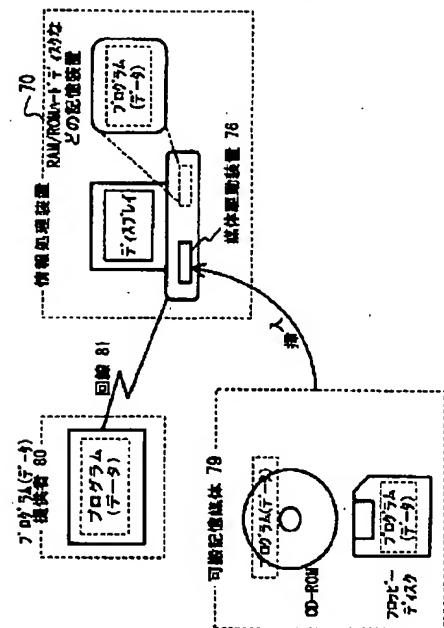
【図7】

【図8】

情報処理装置の構成図



記憶媒体の説明図



[図9]

従来における時間の経過とオッズの確度 及び販売単価の関係を示す図

